

都市再生整備計画 事後評価シート
野沢地区

平成30年3月

福島県西会津町

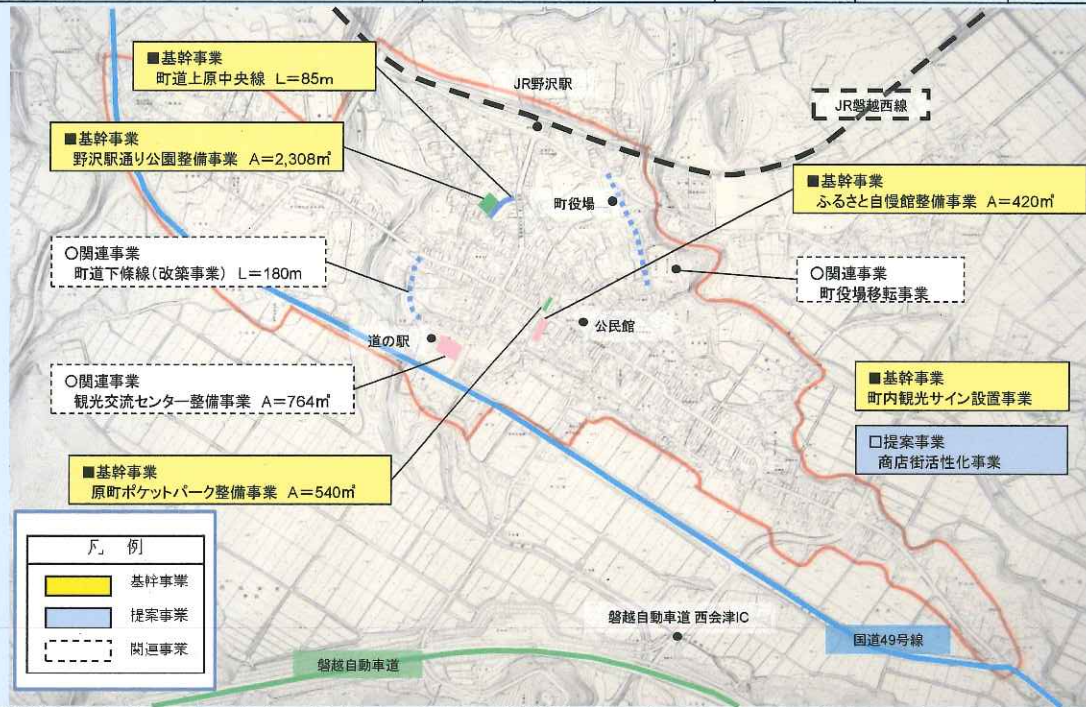
様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	福島県		市町村名	西会津町		地区名	野沢地区			面積	95ha	
交付期間	平成25年度～平成28年度		事後評価実施時期	平成29年度		交付対象事業費	178.1百万円	国費率	0.4			
1) 事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業		基幹事業	町道上原中央線新設事業、野沢駅通り公園整備事業、原町ポケットパーク整備事業、観光サイン等整備事業、ふるさと自慢館整備事業								
			提案事業	商店街活性化事業、まちづくり事業効果分析								
	当初計画から削除した事業		基幹事業	事業名		削除/追加の理由			削除/追加による目標、指標、数値目標への影響			
			提案事業	まちづくり事業効果分析		事業効果の分析を外都委託する予定であったが、委託せず町で実施することにしたため。			事業効果の分析であるため影響なし。			
	新たに追加した事業		基幹事業									
			提案事業									
交付期間の変更		当初	平成25年度～平成28年度		交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響							
2) 都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		単位	従前値	目標値		数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期
				基準年度		目標年度	モニタリング	評価値				
	指標1	道の駅からふるさと自慢館への誘導率	%	0.6%	H23	1.2%	H28		1.45%	○	あり ● なし	平成30年6月
	指標2	野沢まちなか再生プロジェクトの構成員として検討会議への参加者	人	13人	H23	30人	H28		0人	×	あり ● なし	-
指標3	指定避難所から半径300m以内の居住人口カバー率	%	55%	H24	72%	H28		75.7%	○	あり ● なし	-	
3) その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		単位	従前値	目標値		数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期
				基準年度		目標年度	モニタリング	評価値				
	その他の数値指標1	-										
	その他の数値指標2	-										
その他の数値指標3	-											
4) 定性的な効果発現状況	<ul style="list-style-type: none"> 野沢駅通り公園において、地域住民によりラジオ体操やゲートボールが行われるなど、地域コミュニティの場としても機能している。また、町商工会青年部によるイベントが開催されるなど、まちなか活性化の効果も出ている。 原町ポケットパークをメイン会場としてイベントが開催され、まちなか活性化に貢献している。また、商店街への買い物客の利便性の向上が図られた。 原町ポケットパーク用地には半壊の家屋があり倒壊の危険があったが、整備事業により撤去されたことにより、地域の安全が確保されるとともに、まちなかの景観も向上した。 											
5) 実施過程の評価	実施内容					実施状況					今後の対応方針等	
	モニタリング					都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった						
	住民参加プロセス	野沢駅通り公園整備事業における住民参加(ワークショップ3回開催) 原町ポケットパーク整備事業における住民参加(検討会4回開催)				都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった					●	
	持続的なまちづくり体制の構築					都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった						

様式2-2 地区の概要

野沢地区(福島県耶麻郡西会津町) 都市再生整備計画事業の成果概要

まちづくりの目標	目標を定量化する指標	従前値	目標値	評価値
町の中心部である本地区において、宿場町としての歴史・文化を活かしながら住民全体で楽しくまちづくりに取り組める環境を整え、さらには多世代交流と防災強化を図るための公園や広場を整備することにより、まちなかに人々の声が響き渡る、安全・安心で活力あるまちづくりを目指すものである。 ●宿場町としての歴史・文化を活かしたまちなかへの誘客 ●地域全体で楽しく、そして無理なくまちづくりに取り組める環境づくり ●幅広い世代がまちなかに集い、交流を深められる場の確保と住宅密集地における防災面の強化	道の駅からふるさと自慢館への誘導率	単位: % 0.6%	H23 1.2%	H28 1.45%
	野沢まちなか再生プロジェクトの構成員数	単位: 人 13人	H23 30人	H28 0人
	指定避難所から半径300m以内の居住人口カバー率	単位: % 55%	H24 72%	H28 75.7%
		単位: H	H	H



まちの課題の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業により整備したふるさと自慢館や公園、ポケットパークを活用したまちなかでのイベントが開催されるようになり、道の駅からまちなかへの誘客拡大を図ることができた。また、まちなかにイベントができる場所ができたことにより、まちなか活性化に向けた事業の幅が広がった。これらのイベントスペースの活用のほか、本事業で設置した観光案内看板を有効に活用するような取り組みを実施するなど、まちなかでのイベントを充実させ、さらなる誘客を図る必要がある。 ・地元商店会や商工会が本事業で整備したポケットパークや公園でイベントを開催するなど、まちなか活性化の機運は高まったが、「野沢まちなか再生プロジェクト」の活動の場が観光交流協会に移ったため、住民等によるまちづくり組織がなくなってしまった。 ・住宅密集地に避難場所となる公園が整備されたことにより、避難場所の居住人口カバー率が大幅に改善した。
今後のまちづくりの方策(改善策を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会や商店会、道の駅、観光交流協会等との連携を図りながら、官民共同で地域のまちづくり活動やイベントを活性化させる。 ・町の観光資源やイベントについて、町内はもとより県内外へのPRを強化するとともに、道の駅来場者に対してまちなかへの誘導を促すような効果的なPRをする。 ・住民にまちづくりに参加してもらえるような仕組みづくりをし、その意見をまちづくりに反映、具現化させ、意欲・意識の向上を図る。

都市再生整備計画 事後評価シート (添付書類)

(1) 成果の評価

- 添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無
- 添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(完成状況)
- 添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況
- 添付様式2-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)により計測される効果発現の計測
- 添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

(2) 実施過程の評価

- 添付様式3-① モニタリングの実施状況
- 添付様式3-② 住民参加プロセスの実施状況
- 添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

(3) 効果発現要因の整理

- 添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制
- 添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理
- 添付様式4-③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

(4) 今後のまちづくり方策の作成

- 添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制
- 添付様式5-② まちの課題の変化
- 添付様式5-③ 今後のまちづくり方策
- 添付様式5-参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見
- 添付様式5-④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画
- 添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方
- 添付様式6-参考記述 今後、都市再生整備計画事業の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

(5) 事後評価原案の公表

- 添付様式7 事後評価原案の公表

(6) 評価委員会の審議

- 添付様式8 評価委員会の審議

(7) 有識者からの意見聴取

- 添付様式9 有識者からの意見聴取

(1) 成果の評価

添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無

	変更		変更前	変更後	変更理由
	あり	なし			
A. まちづくりの目標		○			
B. 目標を定量化する指標		○			
C. 目標値		○			
D. その他()		○			

添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業									
事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
道路	上原中央線新設事業	42.0	道路新設 L=85m W=4.0(5.0)	43.0	道路新設 L=85m W=4.0(5.0)	事業内容の精査により事業費を変更	事業内容の精査による事業費の変更であり、事業の目的には変更がないため、目標や数値目標への影響はない。	○	
公園	野沢駅通り公園整備事業	60.5	A=2,300㎡ 東屋、遊具、トイレほか	63.9	A=2,308㎡ 東屋、遊具、トイレほか	事業内容の精査により面積及び事業費を変更	事業内容の精査による面積及び事業費の変更であり、事業の目的には変更がないため、目標や数値目標への影響はない。	○	
河川									
下水道									
駐車場有効利用システム									
地域生活基盤施設	原町ポケットパーク整備事業	68.0	A=520㎡ 広場、トイレ、駐車場ほか	59.7	A=540㎡ 広場、トイレ、駐車場ほか	事業内容の精査により面積及び事業費を変更	事業内容の精査による面積及び事業費の変更であり、事業の目的には変更がないため、目標や数値目標への影響はない。	○	
地域生活基盤施設	町内観光サイン設置事業	5.5	設計費、設置費(20箇所)	4.3	設計費、設置費(4箇所)	事業内容の精査により設置数、規格及び事業費を変更	事業内容の精査による設置数、規格及び事業費の変更であり、事業の目的には変更がないため、目標や数値目標への影響はない。	○	
高質空間形成施設									
高次都市施設									
既存建造物活用事業	ふるさと自慢館整備事業	38.5	設計費、改築費	3.2	設計費	事業実施主体である西会津町商工会が、補助率の有利な経済産業省所管事業(2/3補助)の採択を受けたため、施設改築事業を振り替えて実施 ※図に計画の変更を提出済み(H27)	施設整備のコンセプトや運用方針、目標などは変わらないため影響はない。	○	
都市再生交通拠点整備事業									
土地区画整理事業(都市再生)									
住宅市街地総合整備事業									

※1:事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業									
事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
地区再開発事業									
バリアフリー環境整備事業									
優良建築物等整備事業									
住宅市街地総合整備事業									
街なみ環境整備事業									
住宅地区改良事業等									
都心共同住宅供給事業									
公営住宅等整備									
都市再生住宅等整備									
防災街区整備事業									

※1:事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

提案事業									
事業	細項目	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
地域創造 支援事業									
事業活用調査	事業効果分析	1.0	まちづくり事業効果 分析	-	-	事業効果の検証調査を外部委託し なかった	事業効果の検証が目的であり、目標や数値目標への影響はない。	-	-
まちづくり 活動推進事業	商店街活性化事業	4.0	商店街・まちなか活 性化事業への補助 金	4.0	商店街・まちなか活 性化事業への補助 金	-	-	○	

※1:事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

(参考)関連事業								
事業	細項目	事業箇所名	事業費		事業期間		進捗状況及び所見	備考
			当初計画	最終変更 計画	当初計画	最終変更計画		
町役場移転事業		町役場移転	300.0	588.0	平成27年度～平成28年度	平成28年度～平成29年度	移転先である旧小学校敷地 について、遺跡の試掘調査及 び本調査が必要になったため 事業期間が延伸となった。	
社会資本総合整備事業(道路改良)		町道小学校線	125.0	144.3	平成26年度～平成27年度	平成26年度～平成29年度	隣接する旧小学校敷地につ いて、遺跡の試掘調査及び 本調査が必要になったため事 業期間が延伸となった。	
社会資本総合整備事業(道路改良)		町道下條線	70.0	83.6	平成23年度～平成25年度	平成23年度～平成25年度	完了	
観光交流センター整備事業		観光交流センター	290.0	190.3	平成25年度～平成26年度	平成26年度～平成27年度	完了	

添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

指標	単位	データの計測手法と評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		目標値 (ウ)		数値(エ)			目標達成度※2		1年以内の達成見込みの有無	
			基準年度		基準年度		目標年度		モニタリング	事後評価	数値	モニタリング	事後評価	あり	なし
指標1	道の駅からふるさと自慢館への誘導率	%			0.6%	H23	1.2%	H28	モニタリング			モニタリング		●	
									事後評価	確定見込み ●	1.45%	事後評価	○		
指標2	野沢まちなか再生プロジェクトの構成員として検討会議への参加者	人			13人	H23	30人	H28	モニタリング			モニタリング			●
									事後評価	確定見込み ●	0人	事後評価	×		
指標3	指定避難所から半径300m以内の居住人口カバー率	%			55%	H24	72%	H28	モニタリング			モニタリング			
									事後評価	確定見込み ●	75.7%	事後評価	○		
									モニタリング			モニタリング			
									事後評価	確定見込み		事後評価			
									モニタリング			モニタリング			
									事後評価	確定見込み		事後評価			

指標	目標達成度○△×の理由 (達成見込み「あり」とした場合、その理由も含む)	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
指標1	公園整備事業が完了した平成29年6月から10月までの道の駅来場者数に対するふるさと自慢館来館者数の割合が、0.6%から1.45%になったため「○」とした。	-
指標2	平成26年に町の観光資源を最大限に活用しながら、グリーンツーリズムやまちづくりなどの取り組みも絡めて、観光振興や地域経済の活性化を図ることを趣旨とした「にしあいづ観光交流協会」が設立され、「野沢まちなか再生プロジェクト」構成員の半数以上が会員となり、徐々に活動の場を移したため、目標年度における数値は0人とし「×」とした。	-
指標3	平成29年10月1日時点の住民基本台帳による計画区域内の人口を集計した。その結果、野沢地区中心部の住宅密集地に公園が整備されたことにより、避難場所の居住人口カバー率が55%から75.7%と大幅に改善したため「○」とした。	-

※1 計画以前の値とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。

※2 目標達成度の記入方法

○: 評価値が目標値を上回った場合

△: 評価値が目標値には達していないものの、近年の傾向よりは改善していると認められる場合

×: 評価値が目標値に達しておらず、かつ近年の傾向よりも改善がみられない場合

添付様式2-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現の計測

指標	単位	データの計測手法と評価値の求め方(時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値(ア)		従前値(イ)		数値(ウ)			本指標を取り上げる理由	その他特記事項(指標計測上の問題点、課題等)
				基準年度		基準年度					
その他の数値指標1	-	-	-		-		モニタリング			-	-
							事後評価	確定	見込み		
その他の数値指標2	-	-	-		-		モニタリング			-	-
							事後評価	確定	見込み		
その他の数値指標3	-	-	-		-		モニタリング			-	-
							事後評価	確定	見込み		

※1 計画以前の値とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。

添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

- ・野沢駅通り公園において、地域住民によりラジオ体操やゲートボールが行われるなど、地域コミュニティの場としても機能している。また、町商工会青年部によるイベントが開催されるなど、まちなか活性化の効果も出ている。
- ・原町ポケットパークをメイン会場としてイベントが開催され、まちなか活性化に貢献している。また、商店街への買い物客の利便性の向上が図られた。
- ・原町ポケットパーク用地には半壊の家屋があり倒壊の危険があったが、整備事業により撤去されたことにより、地域の安全が確保されるとともに、まちなかの景観も向上した。

(2) 実施過程の評価

・本様式は、都市再生整備計画への記載の有無に関わらず、実施した事実がある場合には必ず記載すること。

添付様式3-① モニタリングの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
-	予定どおり実施した 予定はなかったが実施した 予定したが実施できなかった (理由)	-	-
-	予定どおり実施した 予定はなかったが実施した 予定したが実施できなかった (理由)	-	-

添付様式3-② 住民参加プロセスの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
野沢駅通り公園整備事業における住民参加	予定どおり実施した 予定はなかったが実施した 予定したが実施できなかった (理由)	【実施頻度】 平成27年11月～平成28年1月 3回開催 ●【実施結果】 地域住民が参加するワークショップを開催。施設の内容や規模を協議し、実施設計に反映させた。	-
原町ポケットパーク整備事業における住民参加	予定どおり実施した 予定はなかったが実施した 予定したが実施できなかった (理由)	【実施頻度】 平成28年4月～平成29年3月 4回開催 ●【実施結果】 地元商店会や自治区長により組織された「ポケットパーク整備にかかる検討会」を開催。施設の内容や規模、施設管理について協議し、実施設計や施設管理の仕方に反映させた。	-

添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	構築状況	実施頻度・実施時期・実施結果		今後の対応方針等
		i. 体制構築に向けた取組内容	ii. まちづくり組織名:組織の概要	
-	予定どおり実施した 予定はなかったが実施した 予定したが実施できなかった (理由)	-	-	-
-	予定どおり実施した 予定はなかったが実施した 予定したが実施できなかった (理由)	-	-	-

(3) 効果発現要因の整理

添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
事後評価庁内検討会	関係各課(企画情報課長、町民税務課長、商工観光課長、建設水道課長)	平成29年12月22日	企画情報課

添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種別		指標1	指標3	指標	指標
指標名		道の駅からふるさと自慢館への誘導率	指定避難所から半径300m以内の居住人口カバー率		
種別	事業名・箇所名	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見
基幹事業	道路 上原中央線新設事業	-	ふるさと自慢館整備や町内観光サインの設置等により、道の駅からの誘導率が上がっている。また、公園やポケットパークを会場としたイベントも開催され、まちなかの活性化が図られた。 まちなかの拠点施設として、ふるさと自慢館での展示やイベントを充実させることにより、さらなる誘客に期待できる。	◎	野沢地区中心部の住宅密集地に避難場所となる公園が整備されたことにより、避難場所の居住人口カバー率が大幅に改善した。 また、地域住民によりラジオ体操やゲートボールが行われるようになるなど、地域の憩いの場となっている。
	公園 野沢駅通り公園整備事業	-		◎	
	地域生活基盤施設 原町ポケットパーク整備事業	◎		○	
	地域生活基盤施設 町内観光サイン設置事業	○		-	
	既存建造物活用事業 ふるさと自慢館整備事業	◎		-	
提案事業	事業活用調査 事業効果分析	-	-	-	
	まちづくり活動推進事業 商店街活性化事業	◎	-	-	
関連事業	町役場移転事業	-	-	-	
	社会資本総合整備事業(道路改良) 町道小学校線	-	-	-	
	社会資本総合整備事業(道路改良) 町道下條線	-	-	-	
	観光交流センター整備事業	○	-	-	

※指標改善への貢献度

- ◎：事業が効果を発揮し、指標の改善に直接的に貢献した。
- ：事業が効果を発揮し、指標の改善に間接的に貢献した。
- △：事業が効果を発揮することを期待したが、指標の改善に貢献しなかった。
- ：事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。

今後の活用	道の駅は年間の来場者が50万人以上と大きな集客力がある。本事業で整備した施設等を活用して、道の駅来場者がまちなかに行ってみたくなるようなイベントや効果的なPRの方法を検討する。	避難場所としての役割のほか、地域コミュニティの場として活用していくとともに、利用ルールや維持管理のあり方について検討していく。
-------	--	---

添付様式4-③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種別		指標2			指標			指標			指標		
指標名		野沢まちなか再生プロジェクトの構成員として検討会議への参加者											
種別	事業名・箇所名	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類
基幹事業	道路 上原中央線新設事業	-	平成26年に「野沢まちなか再生プロジェクト」の構成員も会員として「にしあいづ観光交流協会」が設立され、協会に活動の場を移したため目標年度である平成28年度においては、活動休止となった。 住民にまちづくりに参加してもらえよう仕組みづくりが必要である。	Ⅲ									
	公園 野沢駅通り公園整備事業	-											
	地域生活基盤施設 原町ポケットパーク整備事業	△											
	地域生活基盤施設 町内観光サイン設置事業	-											
	既存建造物活用事業 ふるさと自慢館整備事業	△											
提案事業	事業活用調査 事業効果分析	-											
	まちづくり活動推進事業 商店街活性化事業	△											
関連事業	町役場移転事業	-											
	社会資本総合整備事業(道路改良) 町道小学校線	-											
	社会資本総合整備事業(道路改良) 町道下條線	-											
	観光交流センター整備事業	-											

※目標未達成への影響度

- ××: 事業が効果を発揮せず、指標の目標未達成の直接的な原因となった。
- ×: 事業が効果を発揮せず、指標の目標未達成の間接的な原因となった。
- △: 数値目標が達成できなかった中でも、ある程度の効果をあげたと思われる。
- : 事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。

※要因の分類

- 分類Ⅰ: 内的な要因で、予見が可能な要因。
- 分類Ⅱ: 外的な要因で、予見が可能な要因。
- 分類Ⅲ: 外的な要因で、予見が不可能な要因。
- 分類Ⅳ: 内的な要因で、予見が不可能な要因。

改善の方針 (記入は必須)	住民の意見を取り入れ、まちづくりに活かしていくなど、やりがいを持ってまちづくりに参加してもらえよう仕組みづくりをする。		
------------------	---	--	--

(4) 今後のまちづくり方策の作成

添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
事後評価庁内検討会	関係各課(企画情報課長、町民税務課長、商工観光課長、建設水道課長)	平成29年12月22日	企画情報課

添付様式5-② まちの課題の変化

事業前の課題 都市再生整備計画に記載 したまちの課題	達成されたこと(課題の改善状況)	残された未解決の課題	事業によって発生した新たな課題
まちなかへの誘客の拡大	本事業で整備したふるさと自慢館や公園、ポケットパークを活用したまちなかでのイベントが開催され、道の駅からまちなかへの誘客拡大を図ることができた。まちなかにイベントスペースができたことにより、まちなか活性化に向けた取り組みの幅が広がった。	まちなかでのイベントを充実させるとともに、本事業で設置した観光案内看板を有効に活用するような取り組みを実施することで、誘客を図る必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業で整備した施設等を活用したさらなるイベントの開催など、まちなかへの誘客を促す取り組み ・観光ガイドの育成 ・効果的なPRの方法
地元住民のまちづくりに対する意識の向上	地元商店会や商工会が、本事業で整備したポケットパークや公園でイベントを開催するなど、本事業の実施により、まちなか活性化の機運が高まった。	観光交流協会が設立されたこともあり、野沢まちなか再生プロジェクト構成員の活動の場が観光交流協会に移ったため、住民等によるまちづくり組織がなくなってしまった。	・まちづくりに参加する住民の育成
憩いの場の確保と防災強化	住宅密集地に公園が整備されたことにより、避難場所から半径300m以内のカバー率を向上させることができた。また、地域住民でのラジオ体操が行われるようなど地域コミュニティの場として機能している。	—	・公園の利用ルールや維持管理のあり方

これを受けて、成果の持続にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③A欄に記入します。

これを受けて、改善策にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③B欄に記入します。

添付様式5-③ 今後のまちづくり方策

	効果の持続を図る事項	効果を持続させるための基本的な考え方	想定される事業
A欄 効果を持続させるため に行う方策	地元商店会等との連携強化等による賑わいの創出	商店会や道の駅、観光交流協会等との連携を図りながら、官民共同で地域のまちづくり活動やイベントを活性化させる。	・商店会や道の駅、観光交流協会との連携 ・住民主体のまちづくり活動、イベント等への支援 ・まちなかガイドの育成
	PRの強化などによる誘導人数の増加	商工会や観光交流協会と連携し、町内はもとより県内外へのPRを強化する。また、道の駅の来場者に対して、まちなかへの誘導を促すような効果的なPRをする。	・商工会や観光交流協会、道の駅との連携 ・ホームページやSNSを活用したPR

	改善する事項	改善策の基本的な考え方	想定される事業
B欄 改善策 ・未達成の目標を達成するための改善策 ・未解決の課題を解消するための改善策 ・新たに発生した課題に対する改善策	まちづくりに対する意識の向上	住民の意見をまちづくりに反映、具現化させ、意欲・意識の向上を図る。	・まちづくり講座の開催 ・地域活動への支援

フォローアップ又は次期計画等
において実施する改善策
を記入します。

なるべく具体的に記入して下さい。

■様式5-③の記入にあたっては、下記の事項を再確認して、これらの検討結果を踏まえて記載して下さい。(チェック欄)

●	交付金を活用するきっかけとなったまちづくりの課題(都市再生整備計画)を再確認した。
●	事業の実施過程の評価(添付様式3)を再確認した。
●	数値目標を達成した指標にかかる効果の持続・活用(添付様式4-②)を再確認した。
●	数値目標を達成できなかった指標にかかる改善の方針(添付様式4-③)を再確認した。
●	残された課題や新たな課題(添付様式5-②)を再確認した。

添付様式5-参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見

添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方

・下表の点について、特筆すべき事項を記入します。

項目		要因分析	次期計画や他地区への活かし方
数値目標 ・成果の達成	うまくいった点		
	うまくいかなかった点		
数値目標と 目標・事業との 整合性等	うまくいった点		活動休止となった時点で「その他の数値目標」を設定するなど、効果発現の計測ができるようにする。
	うまくいかなかった点	指標2「野沢まちなか再生プロジェクトの構成員数」としていたが、にしあいつ観光交流協会の設立により、野沢まちなか再生プロジェクトとしての活動が休止したため、事業効果の度合いを確認することができなかった。	
住民参加 ・情報公開	うまくいった点	施設の規模や内容について、ワークショップや検討会を開催し、住民の意見を反映させた事業にすることができた。	ワークショップ等のほか、広報紙や町ケーブルテレビを活用し事業の説明機会を多くすることで、住民の理解を得ていく。
	うまくいかなかった点	計画の段階から地域住民との情報の共有を図ることができなかったため、当初は地域との考えの乖離が生じた。	
PDCAによる事業 ・評価の進め方	うまくいった点	用地取得の進捗状況などに応じて、事業実施年度の変更を行いながら進めることができた。	
	うまくいかなかった点		
その他	うまくいった点		
	うまくいかなかった点		

添付様式6－参考記述 今後、都市再生整備計画事業の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

現時点では予定なし

(5) 事後評価原案の公表

添付様式7 事後評価原案の公表

公表方法	具体的方法	公表期間・公表日	意見受付期間	意見の受付方法	担当部署
インターネット	町ホームページに掲載	平成30年1月4日～1月18日	平成30年1月4日～1月18日	メール、電話、FAX	企画情報課
広報掲載・回覧・個別配布	西会津町企画情報課において事後評価原案を公表	平成30年1月4日～1月18日	平成30年1月4日～1月18日		
説明会・ワークショップ	—	—	—		
その他	—	—	—		

住民の意見	意見なし				
-------	------	--	--	--	--

(6) 評価委員会の審議

添付様式8 評価委員会の審議

委員構成		実施時期	担当部署	委員会の設置根拠	委員会の母体組織
学識経験のある委員					
その他の委員	野沢地区自治区長連絡協議会長 野沢駅前通り商店会長 町商工会事務局長 にしあいづ観光交流協会事務局長	平成30年2月22日	企画情報課	なし	独自に設置

審議事項※1		委員会の意見
事後評価手続き等にかかる審議	方法書	
	成果の評価	・指標2について、「野沢まちなか再生プロジェクト」が活動休止により構成員0人の評価値であるが、平成26年度に設立された「にしあいづ観光交流協会」に野沢まちなか再生プロジェクト構成員の半数以上が会員となり、会長・副会長を務めるなど中心となって活動していることから、活動休止というよりも活動の場を移したと考えられるのではないかと意見があった。
	実施過程の評価	・実施過程の評価は適正であることが確認された。
	効果発現要因の整理	・指標1について、ふるさと自慢館が福島県で実施しているスタンプラリーのチェックポイントになっていることも誘導率の向上に寄与しているとの意見があった。 ・指標1について、商店街活性化事業により設置された「まちなか案内看板」は、旧越後街道を題材としたイベントに活用できるとの意見があった。
	事後評価原案の公表の妥当性	・事後評価原案が適切に公表されたことが確認された。
	その他	・特になし。
	事後評価の手続きは妥当に進められたか、委員会の確認	・事後評価の手続きは妥当であると認められた。
今後のまちづくりについて審議	今後のまちづくり方策の作成	・町内の観光資源やイベントのPRが不足しているとの意見があった。 ・まちなかに人を呼び込みリピーターが増えるような仕掛けづくりが必要との意見があった。
	フォローアップ	・特になし。
	その他	・野沢地区の次期まちづくり計画はあるかとの質問 →現時点では計画はないと回答
	今後のまちづくり方策は妥当か、委員会の確認	・今後のまちづくり方策は妥当であると認められた。
その他	・特になし。	

※1 審議事項の詳細は「まちづくり交付金評価委員会チェックシート」を参考にしてください。